

政策シート

(政策名) 魅力ある都心づくりと商業振興

(予算費目名) 商業政策推進費

(総合計画体系)

「分野」 産業経済

30年後の姿 創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

- 10年後の目標
- 輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
 - 来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
 - 多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

◆基本政策 世界の一步先を行く産業・サービスの創造

◇政策の概要

都心の活力の創出に向けて、定住・交流人口の拡大に力を入れるとともに、花や緑が豊かな景観の中で居心地の良い空間を形成し、まちなかの回遊性を高めることにより、にぎわい溢れる都心を創造します。また、市民主体の活動を積極的に推進し、魅力ある都心づくりを進めます。地域の商店街の振興に向けては自然環境や人材、産業等の様々な資源を活用し、地域コミュニティを担う元気のある商店街を目指します。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29
予算	791,752	125,785	189,247
決算	756,114	103,466	
人件費(A)	75,600	56,000	56,700
報酬(B)			
年間経費(予算又は決算+A+B)	831,714	159,466	245,947

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29
中心市街地の空き店舗区画数	区画	39	目標	67	64	61
			実績	88	82	
中心市街地の居住者人口	人	14,840	目標	11,700	12,060	12420
			実績	11,614	11707	
商店街が商業者以外と連携して行った事業数	件	10	目標	2	5	5
			実績	3	6	

◇平成28年度の政策評価(政策の概要)

都心のにぎわい創出に向けて、利用頻度の低い公共空間の利活用を推進するとともに、一定要件を満たすオフィス機能の進出支援や民間のノウハウを活かしたギャラリーモールの運用を行った。また、まちなかの回遊性向上を目指し、レンタサイクル実証実験事業を実施した。地域の商店街の振興については、まちづくりに関心のある若い人材が活動しやすい環境づくりに努めるとともに、商業者の販路拡大支援に取り組んだ。

◇平成28年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

空き店舗区画数については、平成27年度に建物の解体による更地増加や特定の地域における小売店舗の撤退に伴い空き店舗区画数に大幅な増加はあったが、平成28年度についてはリノベーション等により、空き区画の増加に歯止めがかかり減少に転じる等、店舗の新陳代謝が図られた。補助対象事業の見直しや事業の掘り起こしを行うことで、商店街が商業者以外と連携して行った事業数も目標を上回ることができた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)	
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)		非常勤
1	商業活性化支援事業			○		20,234	13,934	0.9				
2	商店街振興対策事業		○	○		15,000	11,500	0.5				
3	中心市街地活性化推進事業	○	○	○		16,100	3,500	1.8				
4	都心機能集積支援事業		○	○		116,204	98,704	2.5				
5	まちなか回遊性推進事業	○				63,198	58,298	0.7				
6	商業政策運営経費					15,211	3,311	1.7				
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						245,947	189,247	8.1				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 商業活性化支援事業

◇事業目的・事業対象

事業拡大や転換など経営に前向きな事業者への支援を行うことにより、経営体質の強化された商業者を多く作り出し、地域の持続的な経済成長につなげる。また、首都圏における市の特産品等の認知度を上げ、販路拡大を図る。

◇事業の概要

- ①商業者育成事業
やる気のある若手経営者に対し、経営を学ぶ機会を提供することにより、商業活性化に取り組む次世代リーダーを育成する。
- ②地域商品販売力向上支援事業
事業者の経営強化を図るため、セミナーの開催等を通じて販路拡大に取り組む事業者を支援する。
- ③首都圏特産品PR事業
東京・浅草にオープンした「まるごとにつぼん」に市の紹介や特産品を販売するブースを出展し、浜松市の特産品・観光・UIJターン・中山間地域への移住・ふるさと納税等のPRを総合的に行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成27年度	平成27年度	一般会計	自治事務(その他)		—		○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	657,868	8,250	13,934
	決算	653,970	7,726	
	国・県支出			
	市債			
	その他			
	一般財源	653,970	7,726	13,934
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		10,500	4,900	6,300
人工	正規	1.5	0.7	0.9
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
本事業をきっかけに販路開拓または新事業展開を検討・実施した事業者数						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値		3	4	5		
実績値		2				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

①地域商品販売力向上支援事業

事業者の経営強化を図るため、セミナーの開催等を通じて販路拡大に取り組む事業者を支援する。

②首都圏特産品PR事業

東京・浅草にオープンした「まるごとっぽん」に市の紹介や特産品を販売するブースを出展し、浜松市の特産品・観光・UIJターン・中山間地域への移住・ふるさと納税等のPRを総合的に行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

①食品小売業の最新トレンドや商品開発、販路開拓に向けた具体的な事例を紹介する販路開拓・新商品開発セミナーを開催し、事業拡大に向けたヒントを得ることができた。

②まるごとっぽんにおいて、市の特産品を販売するブースを出展するとともに浜松フェアを2回開催し、特産品、観光のPRが図られた。

今後は、より一層事業者等の販売販路開拓支援に取り組んでいく必要がある。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

価格競争や消費低迷などから経営環境が厳しくなっている事業者の経営強化を図るため、地域商品販売力向上支援事業に新たに取り組んだ

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

やる気のある若手経営者に対して経営を学ぶ機会を提供し、次世代のリーダーを育成するとともに、事業者の経営体質の強化や事業拡大を支援するため、専門家の派遣や海外見本市への出展等、商品の販路拡大支援を拡大していく。

事業シート (事業名) 商店街振興対策事業

◇事業目的・事業対象

商店会等が行うソフト・ハード両面の事業をサポートすることにより、商店街の振興と美化及び活性化を図る。

◇事業の概要

【重点戦略項目 No.74】

① 商業者連携促進支援事業費助成事業(補助金)

商業者が自ら課題を抽出し、課題解決のために考え実施する事業に対して費用の一部を助成する。

② 商店街施設整備事業費助成事業(補助金)

商店街の振興及び美化を図るため、商店街団体が商店街施設を整備する整備費の一部を助成する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和35年度	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市補助金交付規則ほか	-	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	35,500	21,000	11,500
	決算	10,818	6,998	
	国・県支出			
	市債			
	その他		5,000	4,600
	一般財源	10,818	1,998	6,900
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		9,100	3,500	3,500
人工	正規	1.3	0.5	0.5
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
商店街が商業者以外と連携して行った事業数						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	2	5	5	5		10
実績値	3	6				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
商業者連携促進支援事業費助成事業の採択件数						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	10	11	12	13		15
実績値	8	9				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
希望商店会へのLED更新化率(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	100	-		達成		
実績値	100					74
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

【重点戦略項目 No.74】

商業者連携促進支援事業費助成事業(補助金)

商業者が自ら課題を抽出し、課題解決のために考え実施する事業に対して費用の一部を助成する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

商業者連携促進支援事業費助成事業(補助金)については、9件と目標を下まわったものの、商業者以外と連携をして行った事業数は6件と目標を上まわった。

・事業の見直し

実施結果

大項目 改善 小項目 条例・要綱等 / 事業費 現状 人工 現状

商業者連携促進支援事業費助成事業(補助金)について、若いまちづくりに関する人材が、活動の見直しや新たな事業に取り組みやすいよう補助対象事業を見直した。

今後の方向性

大項目 改善 小項目 条例・要綱等 / 事業費 拡大 人工 現状

商業者の高齢化や後継者不足により、商店街活動が低調になっていることから、商店街に対する支援のあり方について抜本的な見直しを行う。

補助シート (事業名) 商店街振興対策事業

◇事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
74	【商店街街路灯LED化 助成事業(補助金)】 希望商店会にLED灯へ の交換費用の一部を助 成。			

事業シート (事業名) 中心市街地活性化推進事業

◇事業目的・事業対象

政令指定都市にふさわしい都心の形成を目指し、「民間投資が誘発される都心づくり」や「民間活力を活用した賑わいの創出」を目指して、都心が持つべき機能を調査・研究するとともに、商業機能・業務機能・居住機能のほか交流人口の拡大に資する集客交流機能など時代に相応しい都心政策の企画・立案をする。

◇事業の概要

【重点戦略項目 No.8】

①公共空間利活用推進事業

まちなかのにぎわい創出を目的とし、未利用または利用頻度の低い公共空間について、民間のノウハウを活用したイベント活動や経済活動を含む事業の利活用を進めるため、環境整備や規制緩和等を行う。

②中心市街地活性化施策調査研究事業

中心市街地の活性化の指標としている歩行者通行量及び低未利用地の状況について調査を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成19年度	—	一般会計	自治事務(法令義務) 自治事務(その他)	中心市街地の活性化に関する法律	○	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	14,912	3,986	3,500
	決算	11,869	3,797	
	国・県支出			
	市債			
	その他			
	一般財源	11,869	3,797	3,500
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		19,600	16,100	12,600
人工	正規	2.8	2.3	1.8
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
歩行者通行量(休日・中心市街地8地点)(人)				Ⅲ-2(3)ア		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	101,380	103,360	105,340	107,320	109,300	118,380
実績値	90,313	90,958				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
公共施設の入場者数(人)				Ⅲ-2(3)ア		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	1,502,600	1,514,000	1,525,400	1,538,600	1,550,000	1,597,400
実績値	1,622,979	1,597,676				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
中心市街地の居住者人口(人)				Ⅲ-2(3)ア		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	11,700	12,060	12,420	12,750	13,100	14,840
実績値	11,614	11,707				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
中心市街地の空き店舗区画数						8
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	67	64	61	57	53	39
実績値	88	82				

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

【重点戦略項目 No.8】

①公共空間利活用推進事業

まちなかにぎわい創出を目的とし、未利用または利用頻度の低い公共空間について、民間のノウハウを活用したイベント活動や経済活動を含む事業の利活用を進めるため、環境整備や規制緩和等を行う。

②中心市街地活性化施策調査研究事業

中心市街地の活性化の指標としている歩行者通行量及び低未利用地の状況について調査を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

①都心の公共空間利活用推進事業については、アクト通りにおいて、自治会等との連携により毎月1回朝市を開催し、地元のコミュニティの場として定着した。また、バスターミナル地下広場等においては大学生によるカフェの実施等、荷物の搬出入の課題はあるものの利用が促進されつつある。

②中心市街地活性化施策調査研究事業については歩行者通行量及び空き店舗区画数の調査を実施しており、現状については以下の通りである。

【歩行者通行量】浜松駅周辺については、一時期の停滞期を脱して回復基調にあるものの横ばい状態が続いている。都心における歩行者通行量は浜松駅前の歩行者の回遊が十分に図られていないため、減少はしていないものの停滞期を脱したといえず伸び悩んでいる状況である。

【都心の空き店舗区画数】空き店舗区画数については、リノベーション等により、空く区画の増加に歯止めがかかり減少に転じる等、店舗の新陳代謝は図られている。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

都心の公共空間利活用推進事業については、バスターミナル地下広場の利活用推進を図るため、テント等の物品を拡充した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

中心市街地活性化基本計画の主要事業である公共空間の利活用を推進するため、環境整備や規制緩和を継続して取り組んでいく。

補助シート (事業名) 中心市街地活性化推進事業

◇事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
8	<ul style="list-style-type: none"> ・リノベーションスクール開催(3日間) ・リノベーションシンポジウム開催(3回) ・中心市街地活性化基本計画の目標指標及び各種事業等のフォローアップ 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共空間の利活用推進 ・中心市街地活性化基本計画の目標指標及び各種事業等のフォローアップ 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共空間の利活用推進 ・中心市街地活性化基本計画の目標指標及び各種事業等のフォローアップ 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共空間の利活用推進 ・中心市街地活性化基本計画の目標指標及び各種事業等のフォローアップ

事業シート (事業名) 都心機能集積支援事業

◇事業目的・事業対象

民間活力による都心機能の集積を促進させるため、一定要件を満たすオフィス機能の進出を支援するとともに、都心における交流スペース、イベントスペースであるギャラリーモールについて民間のノウハウを活かした運用を行い、市の玄関口としての集客性・拠点性を向上し中心市街地の賑わいを創出する。

◇事業の概要

【重点戦略項目 No.8】

- ①都心業務機能集積促進助成事業(都心に新たな事務所等を開設する事業者)に支援する。
 一般オフィス(従業員3人以上雇用):事務所賃料の1/2以内(上限100千円/月×36月)
 大型オフィス(床面積が400㎡以上又は従業員50人以上雇用):①+②+③の合計で上限100,000千円①事務所賃料の1/2以内(上限1,000千円/月×36月)②通信回線料の1/2以内(上限500千円×36月)③新規雇用者一人当たり500千円
- ②ギャラリーモール運営事業...本市の玄関口にふさわしい都心の風格及びにぎわいを創出するとともに、歩行者の円滑な通行を確保するため設置するギャラリーモールについて指定管理者制度による管理運営を行う。
- ③都心ゲートパーク北地区事業...旧べんがら横丁北側施設内でオープンしている「浜松出世の館」が平成30年1月以降閉館となることから、新たな開発事業者選定に向けて環境整備するもの
- ④まちなか公共空間利活用実証実験事業...新川モールにおいて、にぎわいを創出する新たな公共空間活用の実証実験を実施する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成21年度	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市都心オフィス進出支援事業費補助金交付要綱	—	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	43,892	36,983	98,704
	決算	40,542	31,416	
	国・県支出			
	市債			
	その他			
	一般財源	40,542	31,416	98,704
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等)(千円)				
人件費(千円)		12,600	9,800	17,500
人工	正規	1.8	1.4	2.5
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
オフィス開設費用助成件数(件/年)				-		8
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	1	1	1	1	1	1
実績値	2	3				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
ギャラリーモール利用率(区分1のみ)(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	53	54	57	60	60	60
実績値	60	74				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

【重点戦略項目 No.8】
 ①都心業務機能集積促進助成事業(都心に新たな事務所等を開設する事業者支援する。)
 一般オフィス(従業員3人以上雇用):事務所賃料の1/2以内(上限100千円/月×36月)
 大型オフィス(床面積が400㎡以上又は従業員50人以上雇用):①+②+③の合計で上限100,000千円①事務所賃料の1/2以内(上限1,000千円/月×36月)②通信回線料の1/2以内(上限500千円×36月)③新規雇用者一人当たり500千円
 ②ギャラリーモール運営事業・・・本市の玄関口にふさわしい都心の風格及びにぎわいを創出するとともに、歩行者の円滑な通行を確保するため設置するギャラリーモールについて指定管理者制度による管理運営を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

 ①都心業務機能集積促進事業については、平成27年度より再作成したパンフレットを金融機関をはじめ様々な所に配布するとともに、首都圏ビジネス情報センターと連携し、積極的に情報発信した結果、年間3件の新規一般オフィスの助成が決定した。
 ②ギャラリーモール運営事業については、指定管理者の取り組みにより、順調に利用率を伸ばしている。

・事業の見直し

実施結果
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 都心ゲートパーク北地区(べんがら横丁)について、事業者との協定期間を終了するとともに、「浜松 出世の館」への転用を図った。

今後の方向性
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 ・都心業務機能集積促進事業については、レンタルオフィス等新たな形態のオフィスが進出していることから支援内容の見直し及び要綱の改正を実施する。
 ・都心ゲートパーク北地区(べんがら横丁跡地)及び都心ゲートパーク北第2地区(新川モール)の利活用を推進していく。

平成29年度

(管理番号)
01 01 05 01 001702000 04

(担当課)
産業振興課

(責任者)
岩崎英浩

(作成日)
平成 29 年 7 月 1 日

補助シート (事業名) 都心機能集積支援事業

◇事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
8	都心業務機能集積促進 助成及び新規オフィス出 店誘致	都心業務機能集積促進 助成及び新規オフィス出 店誘致	都心業務機能集積促進 助成及び新規オフィス出 店誘致	都心業務機能集積促進 助成及び新規オフィス出 店誘致

事業シート (事業名) まちなか回遊性推進事業

◇事業目的・事業対象

①都心の来街・回遊性の向上、公共交通の利用促進、交流人口の拡大を図るため、循環まちバス「く・る・る」を運行する。
 ②まちなかの回遊性向上を通じた都心のにぎわい創出を目指し、中心市街地においてレンタサイクル実証実験を行うことで、本市特有のニーズや課題を把握するとともに、採算性を考慮した料金体系や運営方法の検証を行う

◇事業の概要

①循環まちバス「く・る・る」運行事業
 都心の来街・回遊性の向上、交流人口の拡大等を図ることを目的に循環まちバス「く・る・る」を運行する。
 ②まちなかレンタサイクル実証実験事業
 まちなかの回遊性向上を通じたにぎわい創出を目指し、中心市街地においてレンタサイクル実証実験事業を実施することで、本市特有のニーズや課題を把握するとともに、採算性を考慮した料金体系や運営方法の検討を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
平成14年度	—	一般会計	自治事務(その他)	—	○		—

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	36,600	49,701	58,298
	決算	36,302	48,803	
	国・県支出			
	市債			
	その他			
	一般財源	36,302	48,803	58,298
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		3,500	3,500	4,900
人工	正規	0.5	0.5	0.7
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
循環まちバスの利用者数(人)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	192,720	192,720	116,800	116,800		240,900
実績値	180,049	171,694				
循環まちバス1便あたりの利用者数(人)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	8	8	10	10		10
実績値	8	7				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

①循環まちバス「く・る・る」に対する運行助成
 実施主体: 浜松市(事業計画策定・ルート設定・利用料金)
 委託先: 遠州鉄道(株)(道路運送法第4条に基づく一般乗合旅客自動車運送事業免許を持つ事業者)
 ◇運行概要
 運行時間: 午前9時半～午後5時半 運行台数: 4台(東西ループ3台、南ループ1台)
 運行間隔: 東西ループ・・・20分(1ルート25便) 南ループ・・・30分(1ルート16便)
 ②まちなかレンタサイクル実証実験事業
 実施主体: はままつ都市型レンタサイクル推進協議会
 名 称: Rental Cycle 「はままつペダル」
 設置場所: 浜松駅東側 アクトシティ浜松南側のJR高架下 事業開始日: 平成29年1月21日

・事業の成果と課題

指標の達成度

 ①循環まちバス「く・る・る」については、平成29年度に向けて運行ルート及び料金体系の見直しを行った。
 ②まちなかレンタサイクル実証実験事業については、平成28年11月に、はままつ都市型レンタサイクル推進協議会を設立し、平成29年1月21日より当該事業を開始した。

・事業の見直し

実施結果
 大項目 小項目 / 事業費 人工

①循環まちバス「く・る・る」については、平成29年度に向けて運行ルート及び料金体系の見直しを行った。
 ②新規事業としてまちなかレンタサイクル実証実験事業を平成29年1月より開始した。

今後の方向性
 大項目 小項目 / 事業費 人工

①循環まちバス「く・る・る」については、平成29年度に運行ルート及び料金体系を改正したうえで2年間事業を実施する。1便当たりの乗車人数目標を10人と設定し、今後の存廃の基準とする。
 ②新たな回遊性促進策として、レンタサイクル事業のニーズや料金体系、運営方法の検証を行い、今後の事業展開を検討する。

事業シート (事業名) 商業政策運営経費

◇事業目的・事業対象

産業振興課商業振興担当業務を円滑に進める。
商業集積ガイドラインに適合した土地利用の促進と大規模小売店舗立地法の適切な運用を図る。

◇事業の概要

- ① 産業振興課商業振興担当業務における組織運営経費。
- ② 商業集積ガイドライン及び大規模小売店舗立地法の運用。
- ③ 商業集積審議会及び大規模小売店舗立地審議会の運営。
- ④ 外郭団体(株式会社なゆた浜北、浜松ターミナル開発株式会社)との調整。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
-	-	一般会計	法定受託事務 自治事務(その他)	大規模小売店舗立地法ほか	-		

◇事業のコスト

		H27	H28	H29
事業費(千円)	予算	2,980	5,865	3,311
	決算	2,613	4,726	
	国・県支出			
	市債			
	その他			
	一般財源	2,613	4,726	3,311
	一般会計繰入金			
人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)		20,300	18,200	11,900
人工	正規	2.9	2.6	1.7
	再任用(h31)			
	再任用(h26)			
	非常勤			

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成28年度の事業評価

・平成28年度の事業の概要

- ① 産業振興課商業振興担当業務における組織運営経費。
- ② 商業集積ガイドライン及び大規模小売店舗立地法の運用。
- ③ 商業集積審議会及び大規模小売店舗立地審議会の運営。
- ④ 外郭団体(株式会社なゆた浜北、浜松ターミナル開発株式会社)との調整。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

平成29年度

(管理番号)
01 01 05 01 001702000 06

(担当課)
産業振興課

(責任者)
岩崎英浩

(作成日)
平成 29 年 7 月 1 日

行財政改革の取り組み (事業名) 商業政策運営経費

◇取組概要

株なゆた浜北の経営健全化に向けた取り組みを支援する。また、民主導型のにぎわい創出を図るため、早期に株なゆた浜北の市保有株式を民間に譲渡する。

◇行財政改革の視点 4 市民協働・官民連携の推進

◇行財政改革の進行管理(行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する項目に記載)

行政経営計画 取組番号 4001-13

取組事項名 株なゆた浜北の経営健全化

個別計画等 計画名等 外郭団体コミットメント

政策・事業シート(以下の項目に記載)

◇行財政改革の指標・効果額

指標(単位)		H27	H28	H29	H30	最終値
1	計画値					
	実績値					
2	計画値					
	実績値					
3	計画値					
	実績値					
効果額(千円)						

◇行財政改革の評価

◀年度末の進捗状況 ▶